

運用報告書(全体版)

第3期<決算日2020年7月20日>

世界eコマース関連株式オープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類 追加型投信/内外/株式 信託期間 2017年9月7日から2027年7月20日までです。信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。日本を含む世界の株式*を主要投資対象とします。※DR (預託証券)もしくは株式と同等の投資成果が得られる権利を表示する証券および証書等(以下「DR等」といいます。)を含みます。。※株式のほかに、日本を含む世界の株式*に投資を行います。※株式への投資にあたっては、自コマース(電子商取引)等の新たな消費関連サービスから恩恵を受けると判断される次世代の消費関連企業の中から、投資銘柄を選定します。ポートフォリオの構築にあたっては、ボトムアップで個別銘柄のファンダメンタルズ分析を行い、利益成長性、パリュエーション等を勘案して組入銘柄を選定します。株式への投資と対して高値を維持します。組入外貨建資産については、原則として為替へッジは行いません。銘柄選定にあたっては、アセットマネジメントOne U.S.インクの投資制合には、制限を設けません。決算日(原則として7月20日。休業日の場合は対象額が支援である。とし、基準価額水準、制限を設けません。決算日(原則として7月20日。休業日の場合は翌営業日。)に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益(評価額本準、制限を設けません。決定日に、制限を設けません。決定日の投資割合には、制限を設けません。決定日の投資割合には、制限を設けません。決定日の投資割合には、制限を設けません。決定日の投資割合には、制限を設けません。決定日の投資割合には、制限を設けません。決定日の投資割合には、制限を設けません。決定日で原則として7月20日。休業日の場合は対象額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。	<u> コノ </u>	グエ祖のは次の通りです。
 運用方針 信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。 日本を含む世界の株式*を主要投資対象とします。 ※DR(預託証券)もしくは株式と同等の投資成果が得られる権利を表示する証券および証書等(以下「DR等」といいます。)を含みます。 主として、日本を含む世界の株式*に投資を行います。 ※株式のほかに、日本を含む世界の不動産投資信託(REIT)にも投資する場合があります。株式の投資質連サービスからのよ投資を割を受けると判断される次世代の消費関連企業の中から、投資銘柄を選定します。オートフォリオの構築にあたっては、ボトムアップで個別銘柄で消費関連な業の中から、投資経柄を選定します。おいては、アカーション等を勘案して組入銘柄を選定により、「リュエーション等を対案して組入銘柄を選定します。株式(DR等を含みます。)の組入比率は、原則として高位を維持します。組入外貨建資産については、原則として為替へッジは行いません。銘柄選定にあたっては、アセットマネジメントOne U.S.A.・インクの投資助言を活用します。 組入制限を設けません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。分質調合に、繰びかを含めた経費性の場合は空営業とし、決算日(原則として7月20日。休業日の場合は空営業とし、売買し、に、繰びを含めると経費性除るの配割等収益おお額とし、上、無限の投資割の等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配 		追加型投信/内外/株式
連用力計 を行います。 日本を含む世界の株式**を主要投資対象とします。 ** DR (預託証券) もしくは株式と同等の投資成果が得られる権利を表示する証券および証書等(以下「DR等)といいます。)を含みます。 主として、日本を含む世界の株式**に投資を行います。 **株式のほかに、日本を含む世界の不動産投資信託(REIT)にも投資する場合があります。株式の投資にあたっては、eコマース(電子商取引)等の新たな消費費連サービスから恩恵を受けると判断される次世代の消費関連企業の中から、投資銘柄を選定します。ポートフォリオの構築にあたっては、ボトムアップで個別銘柄のファッダメンタルズ分析を選定します。ポートフォリオの構築にあたっては、ボトム和選にして、がリュエーション等を勘案して組入銘柄を選定します。株式(DR等を含みます。)の組入比率は、原則として高位を維持します。組入外貨建資産については、原則として為替へッジは行いません。銘柄選定にあたっては、アセットマネジメントOne US.A.・インクの投資助言を活用します。株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。次算日(原則として7月20日。休業日の場合は翌営業日。) 質、経典価益を含みます。)等の全額を設定に、経典価益を含みます。)等の全額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配	信託期間	
全行います。 日本を含む世界の株式*を主要投資対象とします。 ** DR (預託証券) もしくは株式と同等の投資成果が得られる権利を表示する証券および証書等(以下「DR等」といいます。)を含みます。 まとして、日本を含む世界の株式*でと投資を行います。 **株式のほかに、日本を含む世界の不動産投資信託(REIT)にも投資する場合があります。株式への投資にあたっては、ロコマース(電子商取引)等の新たな消費関連サービスから恩恵を受けると判断される次世代の消費関連企業の中から、投資銘柄を選定します。ポートフォリオの構築にあたっては、ボトムアップで個別銘柄のファンダメンタルズ分析を行い、利益成長性、パリュエーション等を勘案して組入銘柄を選定します。株式(DR等を含みます。)の組入比率は、原則として高位を維持します。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。銘柄選定にあたっては、アセットマネジメントOne U.S.A.・インクの投資助言を活用します。 ・組入制限 ・ 株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。分質資産への投資割合には、制限を設けません。分別資産産業に、経過位益を含みます。)等の全額を設定した、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配	軍田方針	
*DR (預託証券) もしくは株式と同等の投資成果が得られる権利を表示する証券および証書等(以下「DR等」といいます。)を含みます。 主として、日本を含む世界の株式*に投資を行います。 *株式のほかに、日本を含む世界の不動産投資信託(REIT)にも投資する場合があります。 株式への投資にあたっては、自コマース(電子商取引)等の新たな消費関連企業の中から、投資銘柄を選定します。プートフォリオの構築にあたっては、ボトムアップで個別銘柄のファンダメンタルズ分析を行い、利益成長性、バリュエーション等を勘案して組入銘柄を選定します。株式(DR等を含みます。)の組入比率は、原則として高位を維持します。組入外貨建資産については、原則として為替へッジは行いません。銘柄選定にあたっては、アセットマネジメントOne U.S.A.・インクの投資助言を活用します。 株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。)決算日(原則として7月20日、休業日の場合は翌営業日。)に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配	Æ /13 /3 ×1	-10:
 主要投資対象 られる権利を表示する証券および証書等(以下「DR等」といいます。)を含みます。 主として、日本を含む世界の株式*に投資を行います。※株式のほかに、日本を含む世界の不動産投資信託(REIT)にも投資する場合があります。株式への投資にあたっては、ロコマース(電子商取引)等の新たな消費関連企業の中から、投資銘柄を選定します。ポートフォリオの構築にあたっては、ボトムアップで個別銘柄のファンダメンタルズ分析を行い、利益成長性、パリュエーション等を勘案して組入銘柄を選定します。株式(DR等を含みます。)の組入比率は、原則として高位を維持します。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。銘柄選定にあたっては、アセットマネジメントOne U.S.A.・インクの投資助言を活用します。株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。次第日の場合は翌営業に、繰越の投資割合には、制限を設けません。次第日の場合は発音を含みます。)等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配 		
ちれる権利を表示する証券および証書等(以下 D R 等] といいます。)を含みます。 主として、日本を含む世界の株式**に投資を行います。 ※株式のほかに、日本を含む世界の不動産投資信託(R E I T)にも投資する場合があります。 株式への投資にあたっては、e コマース(電子商取引)等の新たな消費関連サービスから恩恵を受けると判断される次世代の消費関連企業の中から、投資銘柄を選定します。 ボートフォリオの構築にあたっては、ボトムアップで個別銘柄のファンダメンタルズ分析を行い、利益成長性、バリュエーション等を勘案して組入銘柄を選定します。株式(D R 等を含みます。)の組入比率は、原則として高位を維持します。組入外貨建資産については、原則として為替へッジは行いません。銘柄選定にあたっては、アセットマネジメントOne U.S.A.・インクの投資助言を活用します。 株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 決算日(原則として7月20日。株業日の場当等収益を含みます。)等の全額を分配対象額に、繰りて、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配	主要投資対象	
主として、日本を含む世界の株式*に投資を行います。 ※株式のほかに、日本を含む世界の不動産投資信託 (REIT)にも投資する場合があります。 株式への投資にあたっては、eコマース(電子商取引)等の新たな消費関連サービスから回転を受けると判断される次世代の消費関連企業の中から、投資銘柄を選定します。 ポートフォリオの構築にあたっては、ボトムアップで個別銘柄のファッダメンタルズ分析を行い、利益成長性、バリュエーション等を勘案して組入銘柄を選定します。株式(DR等を含みます。)の組入比率は、原則として高位を維持します。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 銘柄選定にあたっては、アセットマネジメントOne U.S.A.・インクの投資助言を活用します。 株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。分貨建資産への投資割合には、制限を設けません。分貨建資産への投資割合には、制限を設けません。分貨建資産への投資割合には、制限を設けません。分貨建資産への投資割合には、制限を設けません。分貨建資産への投資割合には、制限を設けません。分貨建資産への投資割合には、制限を設けません。分貨建資産への投資割合には、制限を設けません。分別で表現では、対策を含みます。)等の全額を分配対象額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配		
※株式のほかに、日本を含む世界の不動産投資信託(REIT)にも投資する場合があります。株式への投資にあたっては、eコマース(電子商取引)等の新たな消費関連サービスから恩恵を受けると判断される次世代の消費関連企業の中から、投資銘柄を選定します。ポートフォリオの構築にあたっては、ボトムアップで個別銘柄のファンダメンタルズ分析を行い、利益成長性、バリュエーション等を勘案して組入銘柄を選定します。株式(DR等を含みます。)の組入比率は、原則として高位を維持します。組入外貨建資産については、原則として為替へッジは行いません。銘柄選定にあたっては、アセットマネジメントOne U.S.A.・インクの投資助言を活用します。株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。沙算日(原則起分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配		
(REIT)にも投資する場合があります。株式への投資にあたっては、eコマース(電子商取引)等の新たな消費関連サービスから恩恵を受けると判断される次世代の消費関連企業の中から、投資銘柄を選定します。ポートフォリオの構築にあたっては、ボトムアップで個別銘柄のファンダメンタルズ分析を行い、利益成長性、バリュエーション等を勘案して組入銘柄を選定します。株式(DR等を含みます。)の組入比率は、原則として高位を維持します。組入外貨建資産については、原則として為替へッジは行いません。銘柄選定にあたっては、アセットマネジメントOneU.S.A.・インクの投資助言を活用します。株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。沙算口(原則として7月20日。株理口の場合は翌営業日。)に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配		
株式への投資にあたっては、e コマース (電子商取引)等の新たな消費関連サービスから恩恵を受けると判断される次世代の消費関連企業の中から、投資銘柄を選定します。ポートフォリオの構築にあたっては、ボトムアップで個別銘柄のファンダメンタルズ分析を行い、利益成長性、バリュエーション等を勘案して組入銘柄を選定します。株式 (DR等を含みます。)の組入比率は、原則として高位を維持します。組入外貨建資産については、原則として為替へッジは行いません。銘柄選定にあたっては、アセットマネジメントOne U.S.A.・インクの投資助言を活用します。株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。決算日(原則として7月20日。休業日の場合は翌営業日。)に、繰越分を含めた経費控除の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配		
等の新たな消費関連サービスから恩恵を受けると判断される次世代の消費関連企業の中から、投資銘柄を選定します。ポートフォリオの構築にあたっては、ボトムアップで個別銘柄のファンダメンタルズ分析を行い、利益成長性、パリュエーション等を勘案して組入銘柄を選定します。株式(DR等を含みます。)の組入比率は、原則として高位を維持します。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。銘柄選定にあたっては、アセットマネジメントOne U.S.A.・インクの投資助言を活用します。株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。決算日(原則として7月20日。休業日の場合は翌営業日。)に、繰越分を含めた経費性終の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配		
正 用 方 法 おる次世代の消費関連企業の中から、投資銘柄を選定します。 ポートフォリオの構築にあたっては、ボトムアップで個別銘柄のファンダメンタルズ分析を行い、利益成長性、バリュエーション等を勘案して組入銘柄を選定します。 株式 (D R 等を含みます。) の組入比率は、原則として高位を維持します。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 銘柄選定にあたっては、アセットマネジメントOne U.S.A.・インクの投資助言を活用します。 株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 決算日 (原則として7月20日。 休業日の場合は翌営業日。) に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益 (評価益を含みます。) 等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配		
ます。 ポートフォリオの構築にあたっては、ボトムアップで個別銘柄のファンダメンタルズ分析を行い、利益成長性、バリュエーション等を勘案して組入銘柄を選定します。株式(DR等を含みます。)の組入比率は、原則として高位を維持します。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。銘柄選定にあたっては、アセットマネジメントOne U.S.A.・インクの投資助言を活用します。 株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。分質連算をの投資割合には、制限を設けません。分質連算に、繰扱びを含めた経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配		
選用方法 ポートフォリオの構築にあたっては、ボトムアップで個別銘柄のファンダメンタルズ分析を行い、利益成長性、バリュエーション等を勘案して組入銘柄を選定します。株式(DR等を含みます。)の組入比率は、原則として高位を維持します。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。銘柄選定にあたっては、アセットマネジメントOne U.S.A.・インクの投資助言を活用します。株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。沙算日(原則として7月20日。休業日の場当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配		れる次世代の消費関連企業の中から、投資銘柄を選定し
理用方法 別銘柄のファンダメンタルズ分析を行い、利益成長性、バリュエーション等を勘案して組入銘柄を選定します。株式(DR等を含みます。)の組入比率は、原則として高位を維持します。組入負建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。銘柄選定にあたっては、アセットマネジメントOne U.S.A.・インクの投資助言を活用します。株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。決算日(原則として7月20日。休業日の場当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配		
別路内のファンタメンタルスが付を行い、利益成長性、バリュエーション等を勘案して組入銘柄を選定します。株式(DR等を含みます。)の組入比率は、原則として高位を維持します。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。銘柄選定にあたっては、アセットマネジメントOne U.S.A.・インクの投資助言を活用します。株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。決算日(原則として7月20日。休業日の場合は翌営業日。)に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配	演用专注	
株式 (DR等を含みます。) の組入比率は、原則として高位を維持します。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 銘柄選定にあたっては、アセットマネジメントOne U.S.A.・インクの投資助言を活用します。 株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 決算日(原則として7月20日。休業日の場合は翌営業日。)に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配		別銘柄のファンダメンタルズ分析を行い、利益成長性、
高位を維持します。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 銘柄選定にあたっては、アセットマネジメントOne U.S.A.・インクの投資助言を活用します。 株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 決算日(原則として7月20日。休業日の場合は翌営業日。)に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配		
組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 銘柄選定にあたっては、アセットマネジメントOne U.S.A.・インクの投資助言を活用します。 株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 沙算日(原則として7月20日。 休業の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額 とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配		株式(DR等を含みます。)の組入比率は、原則として
いません。		高位を維持します。
銀柄選定にあたっては、アセットマネジメントOne U.S.A.・インクの投資助言を活用します。 株式への投資割合には、制限を設けません。 外資建資産への投資割合には、制限を設けません。 決算日(原則として7月20日。休業日の場合は翌営業日。)に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配		組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行
U.S.A.・インクの投資助言を活用します。 株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 決算日(原則として7月20日。休業日の場合は翌営業日。)に、繰越分を含めた経費控修の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配		いません。
組入制限 株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 決算日(原則として7月20日。休業日の場合は翌営業日。)に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配		銘柄選定にあたっては、アセットマネジメントOne
和 人 制 限 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 決算日(原則として7月20日。休業日の場合は翌営業日。)に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配		U.S.A.・インクの投資助言を活用します。
外員建資産への投資制合には、制限を設けません。 決算日(原則として7月20日。休業日の場合は翌営業日。)に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配	ÁRI 7. ⊈II REI	株式への投資割合には、制限を設けません。
日。)に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配	에 기 메 NX	
分 配 方 針 び売買益 (評価益を含みます。) 等の全額を分配対象額 とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配		
分 配 力 針 とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配		
とし、基準値額水準、巾沈動向等を勘案して、分配金額 を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配	分配方針	
	/J GC /J 単I	
を行わない場合があります。		を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配
		を行わない場合があります。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター: 0120-104-694 受付時間:営業日の午前9時から午後5時まで お客さまのお取引内容につきましては、購入された 販売会社にお問い合わせください。 愛称: みらい生活

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼 申し上げます。

さて、「世界eコマース関連株式オープン」は、2020年7月20日に第3期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう お願い申し上げます。

アセットマネジメント One 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 http://www.am-one.co.jp/

■設定以来の運用実績

			基	準		価		額				投資信託 受益証券、			
決	算	期	(分配落)	税分	込配	み 金	期騰	落		株式組入 比 率	株式先物 比 率	受益証券、 投資証券 組入比率	純総	資	産額
(=)	定	□)	円			円			%	%	%	%		百万	河
201	7年9月]7日	10,000			_			_	_	_	_		2,0	77
1期(20)18年7	'月20日)	12,842			0		28	3.4	91.2	_	3.7	(51,8	79
2期(20)19年7	'月22日)	12,181			0		\triangle^{ξ}	5.1	88.5	_	8.9	(59,2	72
3期(20	20年7	7月20日)	16,203			0		33	3.0	91.6	_	7.8	ĺ	50,3	78

- (注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。
- (注2) 株式先物比率は、買建比率 売建比率です。
- (注3) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を定めておりません。
- (注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています(以下同じ)。

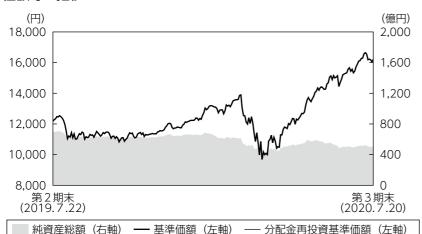
■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基準	価 額	株式組入	株式先物比 率	投資信託 受益証券、
<u> </u>		騰落率	比率	上 率	投資証券組入比率
(期 首)	円	%	%	%	%
2019年7月22日	12,181	_	88.5	_	8.9
7 月 末	12,387	1.7	88.6	_	8.9
8 月 末	11,321	△7.1	87.2	_	9.4
9 月 末	11,055	△9.2	86.9	_	9.9
10 月 末	11,410	△6.3	87.3	_	10.0
11 月 末	12,043	△1.1	87.9	_	9.7
12 月 末	12,375	1.6	87.4	_	9.9
2020年1月末	12,915	6.0	87.0	_	9.9
2 月 末	12,124	△0.5	87.3	_	9.0
3 月 末	11,131	△8.6	89.7	_	8.4
4 月 末	12,687	4.2	90.3	_	8.1
5 月 末	14,276	17.2	90.0	_	8.1
6 月 末	15,449	26.8	91.1	_	7.7
(期 末) 2020年7月20日	16,203	33.0	91.6	_	7.8

- (注1) 騰落率は期首比です。
- (注2) 株式先物比率は、買建比率 売建比率です。

■当期の運用経過(2019年7月23日から2020年7月20日まで)

基準価額等の推移



第3期首: 12,181円 第3期末: 16,203円

(既払分配金0円)

騰落率: 33.0% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの掲益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

世界株式市場が、新型コロナウイルスの感染拡大で大幅に下落する場面もあったものの、その後各国政府による 財政刺激策や金融緩和策が相次いで打ち出されたことで投資家心理が大きく改善し上昇したこと、アマゾン・ドット・コムやアリババ・グループをはじめ保有しているテクノロジー関連株が大きく上昇したことから、基準価額は 上昇しました。

投資環境

期の前半は米中貿易協議や香港情勢の緊迫化など様々なニュースに反応する相場展開となりました。期初は米中貿易協議を巡る米中政府の応酬に神経質となる相場となりましたが、協議進展への期待が高まるにつれ緩やかな上昇基調となり、米中協議の「第一段階の合意」に関する報道がなされると、さらに上昇幅を拡大させました。しかし期の後半に入ると、新型コロナウイルスの感染拡大やそれに伴う世界的な都市封鎖等を背景に大幅下落となりました。その後、各国政府による金融・財政両面の大規模かつ迅速な景気対策を好感する形で、急反発し、再び上昇基調を強めました。期末にかけては、テクノロジーやヘルスケアセクターが市場を牽引する展開となりました。

為替市場は、ドル/円相場は概ね横ばいの展開となりました。期の前半は米中貿易協議の進展期待が高まるにつれ、徐々にレンジを切り上げる形で、円安傾向となりました。期の後半は新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、株式市場が急落する中で、急速に円高が進行しましたが、すぐに急反発するなど、乱高下する展開となりましたが、その後は方向感に欠ける動きとなり、期を終えました。

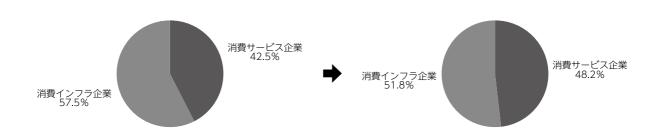
ポートフォリオについて

銘柄選択についてはeコマース(電子商取引)市場の成長から恩恵を受けると判断される企業に投資しました。 投資対象銘柄を「消費サービス企業」と「消費インフラ企業」に分類し、「50%対50%」を基本構成比として、運用しました。

期末

【運用状況】

○消費サービス企業と消費インフラ企業の組入比率 期首(前期末)



- (注1) 比率は組入株式評価額に対する割合です。
- (注2) 消費サービス企業と消費インフラ企業の区分は委託会社の分類に基づいています。

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきました。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳(1万口当たり)

	当期
項目	2019年7月23日 ~2020年7月20日
当期分配金 (税引前)	-円
対基準価額比率	-%
当期の収益	-円
当期の収益以外	-円
翌期繰越分配対象額	6,202円

- (注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金(税引前)」の額が一致しない場合があります。
- (注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金(税引前)」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。
- (注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

米国や新興国での新型コロナウイルスの新規感染者数の増加や香港情勢の緊迫化、グローバル経済の失速等、現在の世界経済には複数の不確実性が存在しており、それらが今後の市場の変動要因になると考えられます。当ファンドではそのようなリスク要因を注視しつつも、eコマースや新たな消費行動に関連し、成長の恩恵を受けることが見込まれる銘柄に投資を行っていきます。新型コロナウイルスの感染拡大を受けて我々の生活様式や消費パターンには大きな変化が見られます。自宅でのオンラインショッピング、食事のオンライン注文、オンラインでのライブや映画の鑑賞、ビデオや電話を使用しての会議、チャット等を通じてのコミュニケーション、リモートワークの浸透等、我々の生活様式や消費行動、働き方はよりオンラインを活用したものとなり、これらは長期的かつ不可逆的な趨勢になると思われます。当ファンドでは、それらの変化を捉え、好業績が見込まれる銘柄に投資を行っていきます。

■1万口当たりの費用明細

	第3	3期	
項目	(2019年7		項目の概要
Λ_		7月20日)	
() (= =< +DTIII	金額	比率	() (= >< +px)() + (p + > T / + > / + T / + > / + T / + > / + T / + > / + > / + > / + > / +
(a)信託報酬	207円	1.655%	(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率
			期中の平均基準価額は12,501円です。
(投信会社)	(101)	(0.806)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価
			額の算出等の対価
(販売会社)	(101)	(0.806)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、
			口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(5)	(0.042)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行
			等の対価
(b) 売買委託手数料	14	0.108	(b) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
			売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(13)	(0.101)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.003)	
(投資証券)	(1)	(0.005)	
(c)有価証券取引税	1	0.006	(c) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権□数
			有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(1)	(0.006)	
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	2	0.020	(d) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.016)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.001)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	224	1.788	

⁽注1) 期中の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は追加・解約によって受益権□数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

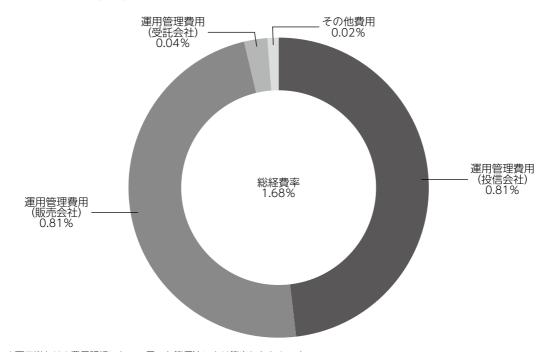
⁽注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

⁽注3) 比率欄は「1万円当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.68%です。



- (注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- (注3) 各比率は、年率換算した値です。
- (注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況(2019年7月23日から2020年7月20日まで)

(1) 株 式

					買		1	4		売		付
					株	数	金	額	株	数	金	額
						千株		千円		千株		千円
国内	上			場	1	,460.8 (122)	2,8	93,246 (-)		1,678.6	3,	891,896
						百株		ノカ・ドル		百株	千アメ	リカ・ドル
	ア	Х	IJ	カ	18,2	211.16 (-)	1	27,384 (-)		32,444.17		372,800
外						百株	千カ:	ナダ・ドル		百株	千九]ナダ・ドル
	カ	t		ダ	,	152.46 (-)		7,853 (-)		57.85		3,968
						百株	千禧	香港・ドル		百株	Ŧ	香港・ドル
	香			港		_ (-)		_ (-)		4,799		173,591
1						百株	千スイス	ス・フラン		百株	千スイ	´ス・フラン
玉	ス	1		ス		- (-)		_ (-)		1,271		7,016
	고	·				百株		千ユーロ		百株		千ユーロ
		3	1	ツ		_ (-)		_ (-)		1,711.74		10,245

⁽注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託受益証券、投資証券

	買		付	売	付	
	数	金	額	数	金	額
アメリカ	千口	千アメ	リカ・ドル	千口	千アン	メリカ・ドル
PROLOGIS INC	_		_	231.921		21,267
T KOLOGIS II VC	(-)		(-)	(-)		(-)
 オーストラリア	千口	千オーストラ	リア・ドル	千口	千オースト	ラリア・ドル
GOODMAN GROUP	471.265		6,686	646.152		10,252
GOODMAN GROOP	(-)		(-)	(-)		(-)
イギリス	千口	干イギリ	ス・ポンド	千口	干イギ!	Jス・ポンド
TRITAX BIG BOX REIT PLC	_		_	1,804.952		2,537
TRITAX BIG BOX REIT FEC	(-)		(-)	(-)		(-)

⁽注1) 金額は受渡代金です。

(注 2) ()内は合併、分割等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目		当	期	
(a)期 中 の 株	式 売 買 金 額	66,495,708千円		
(b) 期中の平均組	(b) 期中の平均組入株式時価総額		540千円	
(c) 売 買 高	比 率 (a)/(b)		1.27	

⁽注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等(2019年7月23日から2020年7月20日まで)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決	算	期		当				
区		分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株		式	百万円 17,384	百万円 904	% 5.2	百万円 49,111	百万円 964	% 2.0

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期		
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	65,330千円		
うち利害関係人への支払額 (B)	1,022千円		
(B)/(A)	1.6%		

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘	柄	期首(i	前期末)	当		期	3	末
並合	11/3	株	数	株	数	評	価	額
			千株		千株			田
機械(17.7%)								
ダイフク			50		37		368,	150
輸送用機器(-%)								
豊田自動織機			18		_			_
陸運業(11.4%)								
SGホールディングス	ス		_		62		237,	460
情報・通信業(48.0%))							
エニグモ			122		_			-
■ GMOペイメントゲート	ウェイ		_		26		286,	780
ラクスル			49.5		_			_
メルカリ			138		79		349,	180
EDULAB			47.3		_			_
Zホールディングス			_		725		363,	225
卸売業 (8.7%)								
アズワン			_		16		180,9	960

銘		期首(前期末)	当	期末
並白	EALT.	株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
不動産業	(-%)			
GA t	echnologies	20	_	_
サービス第	(14.3%)			
カカクコ	コム	127	110	297,000
楽天		330	_	_
弁護士ト	ドットコム	14	-	_
ベルトラ	Ē	235	_	_
		千株	千株	千円
合計	株数・金額	1,150.8	1,055	2,082,755
	銘柄数<比率>	11銘柄	7銘柄	<4.1%>

- (注1) 銘柄欄の () 内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。
- (注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。
- (注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 外国株式

	期 首(前期末)	当	期	 末	
銘 柄	株 数	株 数	評値	類	· 業 種 等
	休 奴	1休	外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
AMAZON.COM INC	216.73	114.53	33,923	3,647,448	インターネット販売・通信販売
ADOBE INC	_	259.29	11,212	1,205,537	ソフトウェア
APPLE INC	374.65	391.07	15,068	1,620,145	コンピュータ・周辺機器
THE WALT DISNEY CO	480.92	857.73	10,176	1,094,227	娯楽
EBAY INC	1,769.01	_	_	_	インターネット販売・通信販売
ESTEE LAUDER COS INC/THE	462.78	573.06	11,346	1,219,985	パーソナル用品
HOME DEPOT INC	_	477.48	12,432	1,336,755	専門小売り
BOOKING HOLDINGS INC	35.6	_	_	_	インターネット販売・通信販売
NETFLIX INC	183.33	138.61	6,833	734,720	娯楽
ZEBRA TECHNOLOGIES CORP	656.72	_	_	_	電子装置・機器・部品
DOMINO'S PIZZA INC	277.52	_	_	_	ホテル・レストラン・レジャー
EXPEDIA GROUP INC	403.68	_	_	_	インターネット販売・通信販売
MASTERCARD INC	1,547.33	795.07	24,174	2,599,285	情報技術サービス
EHEALTH INC	_	464.31	4,962	533,522	保険
MERCADOLIBRE INC	318.97	185.5	17,895	1,924,130	インターネット販売・通信販売
VISA INC	2,383.63	1,277.48	24,922	2,679,651	情報技術サービス
SPLUNK INC	1,635.94	677.2	13,541	1,456,032	ソフトウェア
XPO LOGISTICS INC	982.4	_	_	_	航空貨物・物流サービス
FACEBOOK INC	502.55	585.4	14,168	1,523,390	インタラクティブ・メディアおよびサービス
TWILIO INC	2,483.98	674.07	16,081	1,729,060	情報技術サービス
CHEWY INC	_	2,317.71	10,846	1,166,256	インターネット販売・通信販売
GRUBHUB INC	991.93	_	_	_	インターネット販売・通信販売
ZENDESK INC	4,253.69	1,413.61	12,687	1,364,122	ソフトウェア
ALIBABA GROUP HOLDING LTD-ADR	2,429.84	1,260.96	31,163	3,350,685	インターネット販売・通信販売

			期 首(前期末)	当	期	末				
銘		柄	株 数	株 数	評位	額	業	種	等	
			1木 女	1/木 女	外貨建金額	邦貨換算金額				
(アメリカ	(ל		百株	百株	千アメリカ・ドル	千円				
NEW R	ELIC INC		2,797.08	1,670.49	10,904	1,172,501	ソフトウェア			
ETSY IN	1C		3,355.36	1,498.02	15,386	1,654,320	インターネッ	ト販売・	・通信販売	
SQUAR	E INC		2,168.92	1,025.09	12,375	1,330,658	情報技術サー	ビス		
PINDUC	ODUO INC AE	OR	-	2,044.3	16,859	1,812,716	インターネッ	ト販売・	・通信販売	
ALPHAE	BET INC-CL A		116.4	84	12,741	1,369,970	インタラクティブ	゚・メディァ	'およびサービス	
PAYPAL	HOLDINGS II	NC	2,214.03	1,072.67	18,655	2,005,879	情報技術サー	ビス		
ZTO EX	KPRESS CAYM	AN INC ADR	5,301.24	4,253.57	15,385	1,654,212	航空貨物・物	流サーと	<u>ご</u> ス	
小計	_ 株 数 _	· 金額	38,344.23	24,111.22	373,746	40,185,216				
小。	8 柄	数<比 率>	26銘柄	24銘柄	_	<79.8%>				
(カナダ)			百株	百株	千カナダ・ドル	千円				
SHOPIF	Y INC		_	94.61	11,933	944,308	情報技術サー	ビス		
小計	株数	· 金額	_	94.61	11,933	944,308				
7, =	8 柄	数<比 率>	- 銘柄	1銘柄	-	<1.9%>				
(香港)			百株	百株	千香港・ドル	千円				
TENCE	NT HOLDINGS	S LTD	6,472	1,673	87,163	1,208,954	インタラクティブ	゚・メディア	'およびサービス	
小青	_ 株 数 _	・ 金 額	6,472	1,673	87,163	1,208,954				
小 。	銘 柄	数<比 率>	1銘柄	1銘柄	_	<2.4%>				
(スイス)			百株	百株	千スイス・フラン	千円				
LOGITE	CH INTL-REG		3,602.93	2,331.93	15,157	1,733,719	コンピュータ	・周辺機	器	
小青	_ 株 数 _	金額	3,602.93	2,331.93	15,157	1,733,719				
ء ۱۰	銘 柄	数<比 率>	1銘柄	1銘柄	-	<3.4%>				
(ユーロ…			百株	百株	千ユーロ	千円				
DELIVE	RY HERO SE		1,711.74	_	_	_	インターネッ	ト販売・	・通信販売	
小青	+ . 株 数 .	· 金額	1,711.74							
ם ייי	. 銘 枘	数<比 率>	1銘柄	一銘柄	_	<-%>				
合 🕏	+ 株数	・ 金額	50,130.9	28,210.76	_	44,072,199				
	銘 柄	数<比 率>	29銘柄	27銘柄		<87.5%>				
()) ()	(注1) 知(始然点がは、地十の性圧ないが同の対策を声言主要和担の内はは、とり知(治療) もものです									

- (注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
- (注2) < >内は、期末の純資産総額に対する各通貨別(ユーロは国別)株式評価額の比率です。
- (注3) 金額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

(3) 外国投資信託受益証券、投資証券

銘				柯		期	首(前期末)		当	期	末
竝				1173			数		数	外貨建金額	邦 貨 換 算 金 額
(アメリカ	(ל						十口		千口	千アメリカ・ドル	千円
PROLO	GIS INC						476.915		244.994	23,357	2,511,422
ds	=1		数	· 金	額		476.915		244.994	23,357	2,511,422
小	計	銘	柄	数<比	率>		1銘柄<6.0%>		1銘柄<5.0%>	_	-
(オースト	-ラリア)						千口		千口	千オーストラリア・ドル	千円
GOOD!	MAN GF	ROUP					1,396.343		1,221.456	19,042	1,430,472
ds	計		数	· 金	額		1,396.343		1,221.456	19,042	1,430,472
小	āΙ	銘	柄	数<比	率>		1銘柄<2.3%>		1銘柄<2.8%>	_	_
(イギリス	ス)						千口		千口	干イギリス・ポンド	千円
TRITAX	BIG BO	X REIT	PLC				1,804.952		_	-	-
ds	=1		数	· 金	額		1,804.952		_	_	_
小	計	銘	柄	数<比	率>		1銘柄<0.6%>	ļ ·	-銘柄<-%>		-
合	計		数	· 金	額		3,678.21		1,466.45	_	3,941,895
-	āΙ	銘	柄	数<比	率>		3銘柄<8.9%>	Ī ·	2銘柄<7.8%>	_	_

⁽注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

⁽注2) < >内は、期末の純資産総額に対する投資信託受益証券、投資証券評価額の比率です。

⁽注3) 金額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

■投資信託財産の構成

2020年7月20日現在

項	П		当	期		末
		評	価	額	比	率
				千円		%
人 株	式		46,154	1,954		89.4
投資信託受益証券および	1 仅 只 皿 分		3,941	,895		7.6
コール・ローン等、	その他		1,518	3,817		2.9
日 投 資 信 託 財 産	総額		51,615	,667		100.0

- (注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。
- (注2) 当期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、48,069,267千円、93.1%です。
- (注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2020年7月20日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=107.52円、1カナダ・ドル=79.13円、1オーストラリア・ドル=75.12円、1香港・ドル=13.87円、1イギリス・ポンド=134.89円、1スイス・フラン=114.38円、1ユーロ=122.79円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年7月20日)現在

								(2020-		_,,,,,
Į	頁							当	期	末
(A)	資						産	51,61	5,667	円800,
	\Box	- ,	ル・] —	ン	等	1,50	7,305	,247
	株				式(評価	額)	46,15	4,954	,479
	投	資 信	託受	益	証券(評価	額)	1,43	30,472	,528
	投	資	:	証	券(評価	額)	2,51	1,422	,910
	未	ЦJ	ζ	配	7	á	金	1	1,511	,844
(B)	負						債	1,23	7,495	,166
	未	払	4	解	糸]	金	78	31,490	,938
	未	払	信		Æ	報	酬	45	5,358	,161
	そ	の	他	未	払	費	用		646	,067
(C)	純	資	産	総	額((A –	B)	50,37	8,171	,842
	元						本	31,09	2,053	,929
	次	期	繰	越	損	益	金	19,28	6,117	,913
(D)	受	益	権	*	忩		数	31,09	2,053	,929□
	1.	万口当	たり	基準	佳価額	i(C/	′D)		16	,203円

(注) 期首における元本額は56,869,374,384円、当期中における追加設定元本額は11,499,949,921円、同解約元本額は37,277,270,376円です。

■損益の状況

当期 自2019年7月23日 至2020年7月20日

三 三朔 日2019年 / 月23	□ ±2020年7月20日
項目	当期
(A)配 当 等 収 益	217,257,537円
受取配当金	215,588,934
受 取 利 息	2,509,686
その他収益金	121
支 払 利 息	△841,204
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	12,239,487,158
売 買 益	20,255,067,878
売 買 損	△8,015,580,720
(C)信 託 報 酬 等	△1,007,695,835
│(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	11,449,048,860
│(E)前期繰越損益金	973,777,155
│(F)追加信託差損益金	6,863,291,898
(配 当 等 相 当 額)	(2,477,254,443)
(売買損益相当額)	(4,386,037,455)
(G) 合 計(D+E+F)	19,286,117,913
次期繰越損益金(G)	19,286,117,913
追加信託差損益金	6,863,291,898
(配 当 等 相 当 額)	(2,477,254,443)
(売 買 損 益 相 当 額)	(4,386,037,455)
分配準備積立金	12,422,826,015

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加 設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 分配金の計算過程

項目	当期	
「(a) 経費控除後の配当等収益 (b) 経費控除後の有価証券売買等損益		ŋ
(c) 収 益 調 整 金 (d) 分 配 準 備 積 立 金		
│(e) 当期分配対象額(a+b+c+d) │(f) 1万□当たり当期分配対象額	19,286,117,913 6,202.91	
(g)分 配 金 (h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	0 0	

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきました。

《お知らせ》

■Asset Management One Singapore Pte. Ltd.との投資助言契約終了に伴い、約款に所要の変更を行いました。 (2020年4月23日)